

全国



第2123号

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

市議会旬報

令和2年 (2020年) 6月15日

毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 2309
発行人 滝本 純生
http://www.si-gichokai.jp



議長会HP

第96回 総会 定期

コロナ禍で税収減危惧 地方税財源充実確保を

野尻会長「固定資産税堅持」

本会は5月27日付で第96回定期総会を書面開催した。厚生年金制度への地方議員加入実現、地方税財源の充実確保、新型コロナウイルス対策徹底などを求めた全31決議案を了承、部会長をはじめ役員改選も行った。同日付の第219回理事会で副会長5人らを補欠選任しており、就任2年目に入った野尻哲雄会長（大分市）の下、新たな役員体制で各決議の実現を目指して国への要望活動を強めていく。

今年、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた国の緊急事態宣言により、予定していた東京国際フォーラムでの開催を取り止めた。代わりに議案書など総会資料一式を815会員市に送付し、賛否を募る書面開催とした。

野尻会長は書面あいさつで、新型コロナウイルスの影響で、地方自治体が財政面で、新型コロナの影響で、地方自治体が財政面で、償却資産いずれも制度の根幹を堅持することが極めて重要だ」と述べた。

また、「重点課題」と掲げる厚生年金への地方議員加入について、実現



野尻哲雄会長
(大分市)

また、「重点課題」と掲げる厚生年金への地方議員加入について、実現

「戦後最大ともいふべき経済危機に直面し、地方税収の大幅な減収が危惧される」と強い危機感を表明し、「地方税・地方交付税等の一般財源総額の充実確保が不可欠」と訴えた。

このうち、①「多様な人材の：決議案」では、昨年6月総会、同11月評議員会での決議と同様、厚生年金加入などの環境整備や、地方議会の権能強化のための各施策を国に求めた。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、総務省が容認した委員会のオンライン開催についても「権能強化」の一項目で触れ、「国会を含め、現行の議会制度では『オンライン開催』を想定する議会運営の在り方について方針が確立されていない」として、▽議事公開の要請への配慮▽議員の本人確認▽自由な意思表明の確保など、明確な指針を示すよう求めた。

②「地方創生…の決議案」では感染拡大に伴う経済面の影響について

③新型コロナウイルス決議案では、4月24日に政府・与党に提出した新型コロナウイルス対策の緊急要望をベースに、その後の事態の進展を踏まえて要望事項を追加。▽「9月入学」問題の慎重な検討▽「地方創生臨時交付金・緊急包括支援交付金」の飛躍的増額▽地域の複合災害への明確な対処方針確立▽保健所・地方衛生研究所体制の抜本的強化のための財政措置―などを新たに国に求めた。

また、総会では各地方部会から提案のあった26議案すべてを賛成多数で了承した（件名、区分、提出部会は4面掲載）。

会長提出・部会提出
議案を決定

総会に諮られた会長提出決議案は①多様な人材の市議会への参画促進に関する決議案②地方創生・地方分権改革の推進及び地方税財源の充実確保に関する決議案③新型コロナウイルス対策に関する決議案④頻発・激甚化する大規模災害等からの復旧・復興対策及び防災・減災対策等に関する

総理事会
副会長・監事7人
役員改選

第219回理事会で副会長5人と監事2人を補欠選任し、第96回定期総会で副会長、理事、評議員、各委員会委員を選任・委嘱した。

副会長・監事選任では①東北、北信越、関東、近畿、四国の5部会から選出される副会長②東海、中国両部会から選出される監事―で、それぞれ地方部会での役員改選などにより、欠員が生じた。

部会長は水島美喜子砂川市議長(北海道)が続投。このほかは皆新任。長谷川章悦青森市議長(東北)、丸山広司長岡市議長(北信越)、金丸三郎甲府市議長(関東)、大野一生岐阜市議長(東海)、天野俊宏向日市議長(近畿)、小川眞和福山市議長(中国)、清水宣郎松山市議長(四国)、中川義行宮崎市議長(九州)が就いた。

また、理事51人、評議員155人、各委員会委員(地方行政・地方財政・社会文教・産業経済・建設運輸)各22人、国会対策(9人)を選任、国と地方の協議の場等に関する特別委員会委員26人、都市問題に関する特別委員会委員35人をそれぞれ設置要綱に基づき会長が委嘱した。

顧問には二之湯智参議院議員(元会長)、相談役には山田一仁前会長と元会長6人、20政令市議長を委嘱した。

※吉瀬吹田市議長が6月4日に退任したことに伴い、副会長は1人が欠員となった。



(新)伏谷副会長
(多賀城市)



(新)丸山副会長 兼
北信越部会長(長岡市)



(新)板橋副会長
(横須賀市)



(新)吉瀬副会長*
(吹田市)



(新)武知副会長
(徳島市)



(現)佐藤副会長
(長崎市)



(現)安田監事
(旭川市)



(新)岡監事
(津市)



(新)河杉監事
(防府市)



(現)水島北海道部会長
(砂川市)



(新)長谷川東北部会長
(青森市)



(新)金丸関東部会長
(甲府市)



(新)大野東海部会長
(岐阜市)



(新)天野近畿部会長
(向日市)



(新)小川中国部会長
(福山市)



(新)清水四国部会長
(松山市)



(新)中川九州部会長
(宮崎市)



(現)二之湯顧問
(参議院議員)

第96回定期総会等の書面会議の開催にあたって

皆様方におかれましては、平素より住民福祉の向上や魅力ある地域づくりに向けてご尽力されておりますことに、深く敬意を表する次第です。

はじめに、この度の新型コロナウイルス感染症により犠牲になられた方々に心より哀悼の意を表しますとともに、罹患し治療を余儀なくされている皆様にお見舞い申し上げます。

また、医療介護の業務に従事し感染拡大の防止にご尽力いただいている方々、さらに、感染が拡大するなかにあっても住民の日常生活に必要な業務に従事している方々に対して、深く敬意と感謝を申し上げます。

新型コロナウイルスは、関係機関及び国民の皆様の懸命な努力にもかかわらず、依然として終息の見通しが立たない状況にあります。

このような中、本会におきましては、新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大に伴う国の緊急事態宣言が発令されたことにより、5月26日に予定しておりました第223回部会長会議及び第219回理事会並びに5月27日の第96回定期総会を会員各位の安全確保と感染拡大防止の観点から臨時・異例の措置として書面開催により実施させていただくことといたしました。ご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

さて、今年度の税制改正で焦点となりました電気供給業に係る法人事業税の収入金額課税につきましては、課税方式の一部見直しが行われましたが、代替税財源が確保されることとなりました。また、ゴルフ場利用税につきましても、大きな減収を伴う非課税対象年齢の拡大は見送られ、引き続き現行制度が堅持されました。

これも、ひとえに、国に対する要望活動を強力に行っていただきました会員各位のお力添えの賜物と、厚く御礼を申し上げます。

地方財政対策につきましては、地方一般財源総額、地方交付税ともに前年度を上回る額が確保され、地方自治体にとって大変評価できるものとなりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、今年度から来年度にかけて、地方税収の大幅な減収が見込まれるなど地方自治体は大変厳しい財政状況に陥ることが危惧されます。

そこで、地方税の充実はもとより、地方一般財源総額の確保を目指し、強力な要望活動を行ってまいります。とりわけ、固定資産税は、市町村財政を支える重要な基幹税であります。その税収の安定的確保を図るとともに、土地・家屋・償却資産いずれについても制度の根幹を堅持することが極めて重要です。新型コロナウイルス感染症緊急経済対策により中小事業者等に対し固定資産税の軽減や、特例措置の拡充・延長等がなされましたが、臨時・異例・今回限りの時限的措置とし、事態が収束し経済が回復した後には、期限の到来をもって確実に終了することを強く求めてまいります。

私は昨年6月の会長就任以来、地方議会における多様な人材を確保する観点から、厚生年金制度への地方議会議員の加入実現を重点課題に掲げ、政府・与党等への粘り強い要望活動を行って参りました。しかしながら、現在においても法案が国会に提出されるに至っておりません。

会員各位におかれましても、引き続き、地元選出国會議員への要望活動の強化や意見書の採択など一層のお力添えをいただきますよう改めてお願い申し上げます。

とりわけ、厚生年金への加入実現をめざす意見書につきましては、定例議会毎に着実に増加いたしておりますが、未だ全国の半数以上の議会において採択いただけていない状況にあります。

意見書を採択されていない議会におかれましては、それぞれのご事情があるかと拝察いたしますが、改めて趣旨をご理解いただき、意見書を採択のうえ、国会や関係行政庁にご提出いただきますよう重ねてお願い申し上げます。

昨年秋の令和元年東日本台風をはじめ、ここ数年の間に集中豪雨や台風、地震など様々な自然災害が頻発・激甚化していることを踏まえ、被災者の生活再建や地域産業の再生等、防災・減災対策の充実強化を強く求めてまいります。

また、発生から9年の歳月が経過した東日本大震災につきましては、今後も東北部会と連携しながら、引き続き被災自治体の復興に向けた要望を行ってまいりたいと考えております。

新型コロナウイルス感染症につきましては、諸状況の進展を見極めながら、今後とも、迅速な検査・医療体制の確立や国民への適切な情報提供、地域経済対策の強化など、速やかな対策を講じるよう強く求めてまいります。

結びに、会員各位におかれましては、新型コロナウイルス感染防止に万全のご留意をいただきますとともに、同感染症の一日も早い終息と、貴市議会の益々のご発展をご祈念申し上げ、第96回定期総会等の書面開催にあたってのご挨拶といたします。

令和2年5月

全国市議会議長会
会長 野尻哲雄

会長提出議案

区分	議案番号	件名
会長提出 決議	1	多様な人材の市議会への参画促進に関する決議
	2	地方創生・地方分権改革の推進及び地方税財源の充実確保に関する決議
	3	新型コロナウイルス対策に関する決議
	4	頻発・激甚化する大規模災害等からの復旧・復興対策及び防災・減災対策等に関する決議
	5	東日本大震災からの復旧・復興に関する決議

部会提出議案

区分	議案番号	件名	提出部会
震災防災	1	東日本大震災からの早期復旧・復興について	東北
	2	原子力発電所事故災害への対応について	東北
	3	令和元年台風第19号災害からの復旧・復興について	関東
地方行財政	4	防災・減災対策の充実・強化について	近畿
	5	北方領土問題の早期解決等について	北海道
	6	日米地位協定の抜本的な改定及び在沖米軍基地の負担軽減について	九州
	7	新たな過疎対策法の制定について	中国
	8	地域運営組織への支援にかかる財政措置について	東海
	9	空き家対策における財政支援等について	北信越
	10	会計年度任用職員制度に係る財源措置について	四国
	11	公共施設等適正管理推進事業債の期間延長について	北信越
社会文教	12	新型コロナウイルス感染症対策について	四国
	13	地域医療体制の整備等について	四国
	14	がん検診への支援の充実について	関東
	15	子ども医療費助成制度の創設について	東海
	16	水道事業の広域連携に対する財政支援体制の確立について	中国
	17	幼児教育・保育の無償化に伴う財源措置について（地方財政の充実強化を求めて）	近畿
	18	少人数学級の推進に係る学級編制標準の見直し及び自治体の負担軽減について	九州
	19	土砂の埋立てに関する法整備について	東海
建設運輸	20	道路交通網の整備促進について	東北
	21	九州における高速交通網等の整備促進について	九州
	22	北海道新幹線の建設促進について	北海道
	23	北陸新幹線の整備促進について	北信越
	24	並行在来線への支援措置について	北海道
	25	鉄道駅におけるエレベーター設置等のバリアフリー化に対する支援について	中国
	26	都市の緑を保全する施策への支援制度の拡充	関東

正副議長と議員1768名表彰

本会定期総会では例年、長期にわたって任期を務めた市議会正副議長および議員の表彰を行っている。今年度の受表彰者は、正副議長表彰132名（うち特別表彰13名）、議員表彰1636名（うち特別表彰673名）で、総数1768名であった。本紙では、正副議長受表彰者に加え議員受表彰者のうち30年以上勤続の受表彰者の氏名を掲載する（敬称略）。

正副議長表彰

【特別表彰】

16年以上（1名）

▽牛嶋利三（みやま）

8年以上（12名）

▽長野勉（深川）▽菅

原恒雄（二戸）▽柄目孝

治（角田）▽梅木伸治（守

谷）▽平野明彦（富津）

▽鈴木英吉（富里）▽櫻

井優好（富里）▽嶋内

九一（多治見）▽小松久

展（御所）▽磯永優二（豊

前）▽武藤恭博（佐賀）

▽室屋正和（南さつま）

【一般表彰】

4年以上（119名）

▽土井敏興（美唄）▽

遠藤輝宣（根室）▽水上

真由美（深川）▽辻弘之

（登別）▽太田博之（三

沢）▽齋藤政子（平川）

▽桑田公憲（平川）▽熊

谷昭浩（大船渡）▽紀室

若男（大船渡）▽阿部眞

希男（北上）▽中平浩志

（久慈）▽桑田鉄男（久

慈）▽及川修一（陸前高

田）▽佐々木義昭（釜石）

（山崎長栄（釜石）▽新

畑鉄男（二戸）▽伊藤博

章（塩竈）▽大町榮信（白

石）▽丹野政喜（名取）

▽小島正（角田）▽沼倉

利光（登米）▽伊藤栄（登

米）▽佐藤和好（大崎）

▽氷室勝好（大崎）▽菊

地衛（にかほ）▽佐々木

正明（にかほ）▽関井美

喜男（酒田）▽高橋弘（南

陽）▽清川雅史（会津若

松）▽高橋光雄（白河）

▽大和田博（田村）▽渡

邊由紀雄（本宮）▽渡辺

秀雄（本宮）▽比企広正

（新発田）▽田中淳（小

千谷）▽大滝国吉（村上）

▽横尾祐子（妙高）▽原

明（滑川）▽中板秀一郎

（珠洲）▽黒河内浩（伊

那）▽佐藤寿宏（立川）

▽西野正人（日野）▽田

中邦友（墨田）▽山原栄

一（平塚）▽阿蘇佳一（秦

野）▽倉橋正美（海老名

野）▽上沢本尚（座間）▽原

部司（下妻）▽後藤潤一

郎（神栖）▽大塚利勝（富

岡）▽船本祐志（朝霞）

▽朝田和宏（八潮）▽古

内秀宣（坂戸）▽藤井栄

一郎（白岡）▽岡田憲二

（大網白里）▽本田雅英

（津島）▽加藤久豊（常

滑）▽伊藤史郎（常滑）

▽丸山隆弘（新城）▽早

川直久（東海）▽藏満秀

規（東海）▽島崎昭三（知

多）▽杉浦辰夫（高浜）

▽小坂直親（亀山）▽大

堀寿延（中津川）▽森福

子（美濃）▽庄田昭人（瑞

穂）▽赤尾俊春（海津）

▽水谷武博（海津）▽山

下亜緯子（柏原）▽山本

尚生（大阪狭山）▽北村

栄司（大阪狭山）▽松原

栄樹（湖南）▽加藤貞一

郎（湖南）▽廣本昌久（高

島）▽鏝田明（米原）▽

中島健一（芦屋）▽楠田

道雄（相生）▽村井公平

（西脇）▽林晴信（西脇）

▽榎尾幸雄（檀原）▽下

村正樹（葛城）▽上田徳

（宇陀）▽前田賢一（新

宮）▽坂井徹（倉吉）▽

川神裕司（浜田）▽田中

直文（江津）▽加藤保博

（総社）▽橋本逸夫（備

前）▽加藤吉秀（府中）

▽児玉朋也（大竹）▽荒

山光広（美祿）▽安富法

明（美祿）▽橋本守（東

かがわ）▽清水宣郎（松

山）▽新宮康史（八幡浜

▽永野裕夫（土佐清水）

▽岡崎純男（南国）▽佐

藤晶二（久留米）▽川野

栄美子（大川）▽横尾秋

洋（筑紫野）▽赤司泰一

（筑紫野）▽陶山良尚（太

宰府）▽荒巻隆伸（みや

ま）▽前田久年（伊万里

▽山口義文（神埼）▽馬

渡光春（島原）▽椎山賢

治（松浦）▽小金丸益明

郎（三沢）▽森三郎（三

沢）▽小澤和悦（大崎）

▽横溝泰世（秦野）▽福

島辰三（水戸）▽篠島昌

之（下妻）▽大木傳一郎

（匝瑳）▽太田秀明（向

日）▽丹野直次（向日）

▽松石聖一（奈良）▽奥

野泰久（笠岡）▽栗尾順

三（笠岡）▽青野貴司（西

条）▽高山博光（福岡）

▽徳永克子（行橋）▽大

城敬人（名護）

議員35年以上（10名）

▽杉本忠一（七尾）▽

篠原ひろし（小金井）▽

▽柴田央（紋別）▽及

議員表彰

議員表彰

【特別表彰】

45年以上（13名）

▽柴田央（紋別）▽及

▽篠原ひろし（小金井）▽

田中一吉(大田(東京))
 △北城貞治(荒川)▽佐々木としたか(板橋)▽利根川英雄(牛久)▽山本久江(防府)▽中島慎一(北九州)▽石田康高(北九州)▽阿部剛四郎(大分)

30年以上(46名)
 △浜野幸子(函館)▽水上務(北斗)▽奥谷進(青森)▽藤原浩平(青森)▽奈良祥孝(青森)▽高橋和夫(盛岡)▽海老名幸司(村山)▽佐藤眞澄(新発田)▽高橋久光(滑川)▽林茂信(加賀)▽林俊昭(加賀)▽中村孝清(羽咋)▽三井経光(長野)▽殿村健一(町田)▽岩室年治(逗子)▽宇野隆子(常陸太田)▽今井恭男(宇都宮)▽小野寺尚武(大田原)▽鶴崎敏康(さいたま)▽神田義行(さいたま)▽大平泰二(幸手)▽佐藤清治(吉川)▽坂巻重男(柏)▽鎌田篤司(蒲郡)▽可児慶志(可児)



野尻哲雄会長(大分市)

元年度決算を認定 市議会議員共済会代議員会

市議会議員共済会(会長 野尻哲雄・大分市議会議長)は5月28日、第120回代議員会を书面開催し、会計決算を認定した。

元年度は統一選が実施され、例年より退職年金の決定件数が400件と増加。給付経理で支出総額が収入総額を上回り、単年度決算で8・3億円

の当期損失金が発生し、不足分については前年度剰余金を充てた。また、代議員会に先立

ち5月13日に実施された二島豊司監事(港区)、今田良監事による業務監査で、令和元年度の給付経理及び業務経理の決算及び共済給付金の決定・支給が適正に処理されていることが認められており、

その旨、書面報告された。【役員】
 会長 野尻哲雄(大分) 副会長 野村幸宏(北広島)
 理事 金谷道男(大仙)、丸山広司(長岡)、福田耕四郎(那珂)、今田良(学識経験者)、
 監事 二島豊司(港)、

児)▽早乙女実(和泉)▽三好義治(摂津)▽村三千雄(南あわじ)▽荻原文明(天理)▽大西強(新宮)▽上田孝春(鳥取)▽福井康夫(倉吉)▽立脇通也(松江)▽山

上文恵(呉)▽今津誠一(防府)▽土橋啓義(光)▽西村憲治(光)▽君国泰照(柳井)▽中村富美子(周南)▽佐藤晶二(久留米)▽豊瀬尉(行橋)▽二保茂則(行橋)▽幾

村清徳(鹿児島)▽立石幸徳(枕崎)▽下迫田良信(いちき串木野)▽下地恵典(浦添)

※上に掲載した以外の議員表彰の内訳は以下の通り。

【特別表彰】
 △25年以上(318名)
 △20年以上(267名)

【一般表彰】
 △15年以上(477名)
 △10年以上(486名)

感謝状 489名

定期総会では毎年、前年度の役員、評議員、各委員会の委員に感謝状を贈呈している。今年度の感謝状受領者は489名。

令和元年度市議会議員共済会決算(概要)(令和2年3月31日現在)

給付経理(給付に要する費用) (単位:千円)	
収支の状況	
(1) 収入総額	36,890,076
(収入の内訳)	
ア 負担金	36,842,908
イ 利息及び配当金	47,168
(2) 支出総額	37,723,565
(支出の内訳)	
ア 退職年金	25,687,497
イ 退職一時金	779,001
ウ 遺族年金	11,257,067
エ 遺族一時金	0
(3) 収支損益額 ((1)-(2))	△ 833,489

令和元年度は収入総額より支出総額が上回ったため、8億3,348万9千円の当期損失金となった。このため、前年度の剰余金359億2,634万5千円を取り崩して、令和元年度の給付に要する費用の不足金に補てんした。令和2年度に繰り越した給付積立金は350億9,285万6千円となった。

業務経理(事務に要する費用) (単位:千円)	
収支の状況	
(1) 収入総額	250,725
(収入の内訳)	
ア 事務負担金	250,614
議員一人当たり13,000円×議員定数	
イ 利息及び配当金	111
(2) 支出総額	229,197
(主な支出の内訳)	
ア 役員報酬及び職員給与	63,739
イ 旅費及び事務費	44,004
ウ その他委託費及び賃借料	96,600
(3) 収支損益額 ((1)-(2))	21,528

令和元年度は収入総額が支出総額を上回ったため、2,152万8千円の当期利益金となった。このため、前年度の剰余金3億5,640万5千円に上乗せした。これにより、令和2年度に繰り越した剰余金は3億7,793万3千円となった。

正副委員長を選任 各委員会合同会議

5月27日付書面開催の各委員会合同会議では、地方行政・地方財政・社会文教・産業経済・建設運輸の5委員会の正副委員長を各部会の推薦をもとに選任。また、各委員長は会長の委嘱により、国と地方の協議の場合に關する特別委員会（国と地方特別委）委員に就任した。



植條地方行政委員長
(坂出市)



金子地方財政委員長
(美唄市)



辻社会文教委員長
(黒部市)



山川産業経済委員長
(郡上市)



山本建設運輸委員長
(柳井市)

の正副委員長は会長推薦をもとに選任した。

国会対策委員会は今年度最初の委員会にて正副委員長を選任する。

各委員会、特別委の正副委員長は以下の通り。

【地方行政】

▽委員長 植條敬介（坂出）
▽副委員長 菊地清次（相馬）、神野義孝（御殿場）



岩井国と地方等特別委員長
(千葉市)



齋藤都市問題特別委員長
(山形市)

俱二雄（登別）、田中真太郎（習志野）
【国と地方等特別委】
▽委員長 岩井雅夫（千葉）
▽副委員長 清水宣郎（松山）、今井伸治（小浜）

【地方財政】
▽委員長 金子義彦（美唄）
▽副委員長 清野一榮（弘前）、中野正（宝塚）

【社会文教】
▽委員長 辻泰久（黒部）
▽副委員長 村井公平（西脇）、石橋邦彦（日田）

【産業経済】
▽委員長 山川直保（郡上）
▽副委員長 岡田晴雄（行方）、山里雅彦（宮古島）

【建設運輸】
▽委員長 山本達也（柳井市）
▽副委員長 工藤

【都市問題特別委】
▽委員長 齋藤武弘（山形）
▽副委員長 近藤英基（鶴ヶ島）、上村哲三（八代）

令和元年度要望結果

⑥ 〈完〉

災害対策・インフラ老朽化対策へ

※会長提出議案で扱われた項目は第2116号および第2117号に掲載。

建設運輸委員会

1 自然災害対策の推進

(1) 災害復旧・復興支援

① 災害救助法および被災者生活再建支援法の支援対象要件の緩和および支援金支給額引き上げ
② 災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく災害援護資金の一層柔軟な制度運用などを要望。

① について、災害救助法に基づく被災住宅の応急修理支援が一部損壊まで拡充されたが、被災者生活支援再建法の支援要件緩和には至らなかった。

② について、令和元年8月1日付で災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律が施行され、新たに▽被災者

(2) 治山・治水対策の推進

① 近年の河川災害の特徴と利水・流域環境整備の視点を踏まえた河川整備基本方針・計画変更等
② 準用河川改修事業促進のための防災・安全交付金の所要額確保
③ 河川工

事、排水機場や排水ポンプ車整備、雨水貯留浸透施設の整備等促進などを要望。

① について、国土交通省水管理・国土保全局は、令和元年中に信濃川など4つの一級河川の河川整備計画を変更した。

② について、令和2年度国交省予算では、防災・安全交付金1兆388億円を計上。これにより、豪雨災害等に対し流域一体となった総合的な防災対策が推進される。
③ について、2年度国交省予算では、下水道事

【8面へ続く】

【7面から続く】

業関係費に244億円を計上し、再度災害防止・事前防災の観点を含めた計画的・集中的な浸水対策が推進される。

(3) 地震・津波対策等の推進
①防災関連事業に対する財政支援策の充実強化
②現行法令に不適合などのブロック塀等を即時撤去・改修可能とする地方

財政措置の充実強化③道路、橋梁、下水道等の耐震化を図るための財政措置の充実強化、防災・安全対策の促進④液状化被害からの復旧への支援の充実強化、液状化対策の着実な推進を要望。

①について、2年度国交省予算において災害時拠点強靱化緊急促進事業33億円が計上され、防災関連の整備が推進される。

②について、2年度国交省予算では踏切や通学路等における交通安全対策の推進として1688

億円(元年度補正175億円)を計上。ブロック塀等の安全確保の推進が図られる。

③について、2年度国交省予算では南海トラフ巨大地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策等の推進に2303億円(元年度補正183億円)を計上し、下水道施設の耐震化及びマンホールトイレ設置等が推進される。

また、災害時における人流・物流の確保に4094億円(元年度補正388億円)を確保し、大規模災害に備えた道路等の防災・震災対策、駅や橋梁等の鉄道施設の耐震・豪雨・浸水対策の促進を行うとした。

④について、2年度国交省予算では、大規模自然災害からの復旧・復興への支援として都市災害復旧事業に1億5000万円(元年度補正95億6000万円)を計上した

ほか、防災・安全交付金による支援も行われる。

(4) 災害時の情報伝達等の充実強化
災害発生時に迅速な情報収集・提供を図る防災行政無線の施設整備、デジタル化費用への財政措置拡充などを要望。

2年度総務省予算では、地方自治体における防災情報等の伝達体制の強化に13億1000万円、G空間情報の活用推進に5000万円、放送ネットワークの強靱化に31億1000万円を確保した。

2 各種交通基盤整備の推進
(1) 道路の整備促進
①道路関係予算の所要額確保②高規格幹線道路網14000kmの早期完成に向けた明確な方向性提示、財源確保と整備促進③地域高規格道路の財源確保、整備促進等④高規格幹線道路等のミッシングリンク(未開通区間)解消、暫定2車線区

間の4車線化の速やかな実現④公正妥当な料金制度の実現、安定的でシンプルな料金制度の構築⑤平常・災害時ともに物流・人流を確保可能な広域的な道路交通網の整備促進、財源確保⑥橋梁等道路施設の老朽化対策としての改築、維持管理に必要な支援策の充実強化などを要望。

①について、2年度国交省道路局予算では、総額2兆472億円を計上。また、防災・安全交付金や社会資本整備総合交付金7627億円により整備が行われるほか、道路分野における個別補助制度が創設され、地方自治体が実施する道路事業に対して計画的・集中的な支援を行うとした。

②について、国交省は2年度中に12140km(進捗率87%)まで開通するとした。

③について、2年度国交省予算では、地域高規格道路、ICアクセス道路その他に1197億円を計上した。

④について、元年9月10日公表の「高速道路における安全・安心基本計画」は、高速道路の暫定2車線区間のうち有料の対面通行区間から優先整備区間880kmを選定し、概ね10～15年で4車線化等を実施するとした。

⑤について、2年2月5日に示された新たな料金の具体方針(案)をもとに、2年度中に中京圏で新料金体系が導入される予定である。

⑥について、元年度国交省補正予算は災害時にも地域の輸送等を支える道路のミッシングリンク等の整備に859億2700万円を確保したほか、2年度国交省予算では災害時にも地域の輸送等を支える道路のミッシングリンク等の整備に4304億円(元年度補正364億円)、効率的な物流

ネットワークの強化に4304億円(元年度補正548億円)を計上した。

(2) 新幹線鉄道等の整備促進
①整備新幹線の着工区間の早期完成、未着工区間の整備方針策定など②整備新幹線の建設にあたる建設財源確保、地方負担への適切な財源支援措置③リニア中央新幹線の早期開業、高速交通ネットワーク形成に伴う産業や観光振興、インフラの早期整備などを要望。

①②について、2年度国交省予算では整備新幹線の整備の推進に804億円を計上。▽整備新幹線の着実な整備▽整備新幹線の建設推進及び高度化等▽幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査に取り組む。

③について、2年度国交省予算では、※スーパー・メガリジョン(SMR)の形成及び効果の広域的拡大の推進に1億

1億

2000万円を計上。SMRの形成と効果の広域的拡大に向け取り組みの具体化を進めるとした。

※リニア中央新幹線により、三大都市圏がそれぞれの特徴を発揮しつつ一体化することで形成される巨大都市圏

(3) 地域鉄道等に対する支援

① 地域鉄道関係予算の所要額確保② 鉄道事業再構築実施計画に基づく車両設備などの鉄道施設の整備に係る補助割合堅持

地方自治体が行う予備品の購入経費に係る補助対象の拡充などを要望。

① について、2年度国交省予算では、都市鉄道利便増進事業費補助に322億4700万円、都市鉄道整備事業費補助に221億8200万円、幹線鉄道等活性化事業費補助に14億4900万円、鉄道駅総合改善事業費補助に52億7100万円、鉄道防災事業費補助に1

42億9200万円、鉄道施設総合安全対策事業費補助に125億1500万円、鉄道施設災害復旧事業費補助に36億4000万円をそれぞれ計上。鉄道のネットワーク整備や災害対策、バリアフリー化や災害復旧などが促進される。

② について、補助対象は拡充されなかったが、鉄道事業再構築実施計画に基づく車両設備などの鉄道施設の整備に係る補助割合は堅持された。

(4) JR北海道の経営再建及び路線維持に向けた支援

① 経営改善に向けた取り組みを着実に進めるよう国の支援の拡充② 負担軽減についての新たな仕組みの早急な構築③ 老朽化した鉄道施設の保全・更新や耐震化などの推進を要望。

JR北海道に対する国の支援は、▽利用が少なく鉄道を持続的に維持する仕組みの構築が必要な線区での鉄道施設・車両の設備投資および修繕▽貨物列車走行線区における貨物列車の運行に必要な設備投資及び修繕等▽青函トンネルの維持管理▽経営基盤の強化に資する前向きな設備投資に対して行われる。

計上し、地域の暮らしや産業に不可欠な交通サービスの確保・充実に向けた取り組みが行われる。このほか、自動車局予算としても所要額が確保された。

③ については、2年度総務省予算では、過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業に4億円、過疎地域等自立活性化推進事業に1億4000万円が計上され、過疎地域の交通・買い物支援の取り組みが行われる。

ほか、元年度国交省補助正予算では地域公共交通の生産性向上に7億7000万円を計上し、新たな技術を活用して地域の公共交通事業者の生産性向上を図るとした。

(6) 地方航空路線の整備促進

① 地方航空路線維持のための適切な措置② 空港へアクセスする鉄道及び道路等の整備促進、空港を拠点とした地域振興策

推進を要望。

① について、2年度国交省予算では地方空港・地方航空ネットワークの活性化として190億円を計上しネットワークの維持・拡充などに向けて支援される。

② については、2年度国交省予算では、道路ネットワークによる地域・拠点の連携に2579億円(元年度補正364億円)を計上し、ICや空港・港湾等へのアクセス道路の整備に対する安定的な支援を行うとした。

を挙げた。

②③ については、2年度国交省予算では、国民の安全・安心の確保として、港湾整備事業に1270億円、港湾海岸事業に136億円を計上。災害時の港湾機能維持、港湾施設の災害・老朽化対策などが支援される。

(8) 離島航路・航空路に対する支援

離島航路・航空路の維持・確保のための支援措置拡充などを要望。

2年度国交省予算では、地域公共交通確保維持改善事業に204億円を計上し、赤字航路の確保・維持を図るとした。

3 都市基盤整備の推進

(1) 社会資本整備事業等の推進

① 社会資本整備総合交付金および防災・安全交付金の所要額確保② 橋梁やトンネル等の維持管理・更新のための予算確保

【9面から続く】

保③地方自治体の社会資本の維持管理者の技術力底上げのための資格制度および教育・研修制度の充実一を要望。

①について、2年度国交省予算では社会資本整備総合交付金7627億円、防災・安全交付金1兆388億円を計上した。

②について、2年度国交省予算では将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進に6901億円を計上。インフラ長寿命化計画(行動計画)に基づき取り組みを行うとした。

③について、2年度国交省予算では、インフラメンテナンス産業の育成・拡大等の推進に1200億円が計上された。

(2) 中心市街地活性化等の推進
①コンパクトシティ推進に係る都市再生特別措置法に基づく取り組みへの支援の充実強化②倒壊の危険がある空き家等の

除去に対する更なる支援の拡充一などを要望。
①について、国交省は、防災・減災を主流としたコンパクトシティの推進、車中心から人中心へのまちづくりの転換などを支援するとした。
②について、2年度国交省予算では、空き家対策の強力な推進として、空き家対策総合支援事業35億円、空き家対策の担い手強化・連携モデル事業3億5000万円、社会資本整備総合交付金の内数として空き家再生推進事業をそれぞれ計上。総合的な空き家対策の一層の推進が図られる。
(3) 所有者不明土地対策の推進
①地方自治体の所有者不明土地の適正な事業執行を可能とするよう支援
②所有者不明土地の早期解消のための土地基盤情報整備③所有者不明土地の発生防止のための法整備一を要望。

2年度法務省予算では、所有者不明土地問題への対応及び地図整備体制の強化等として63億1900万円を計上。所有者不明土地の解消や有効活用、登記所備付地図の整備推進が図られる。

また、2年度国交省予算では、地籍調査の効率のかつ重点的な推進に10億4700万円(元年度補正1900万円)、所有者不明土地法の円滑な運用に向けた地域支援に4800万円をそれぞれ確保したほか、低未利用地の適切な利用・管理を促進するための特例措置が創設された。

(4) 都市公園の整備推進
①防災公園の整備推進
②都市公園事業や緑地保全等事業などへの支援措置一を要望。

①②について、元年度国交省補正予算では、台風19号を受けた緊急施策として防災・省エネまちづくり緊急促進事業に60

億円、国営公園等事業に6億円、防災・安全交付金2292億円を計上し、都市公園の雨水貯留・浸透機能等の向上などを通じて都市の防災対策が推進される。

4 下水道整備の推進

(1) 持続的な下水道事業の推進
下水道施設の改築に係る国庫補助の継続を要望。2年度国交省予算では、下水道事業関係費297億円を計上し、浸水対策や効率的な事業が推進される。また、国庫補助制度は継続された。

(2) 未普及地域の早期解消
普及の立ち遅れている地域の下水道整備を推進するための財政措置の充実強化を要望。

国交省では、下水道広域化推進総合事業の拡充、除害施設に係る課税標準の特例措置の延長が行われた。

5 観光立国の推進
(1) 訪日外国人の増加に向けた施策
①地方への誘客のための訪日プロモーション推進など②国際会議や国際展示会等の誘致促進③被災地域の観光復興に資する各種支援策の充実強化一を要望。
①について、2年度観光庁予算では、ICTの活用等による先進的プロモーションの実施に63億1300万円、戦略的な訪日プロモーションの実施に87億1700万円を計上した。
②について、2年度観光庁予算ではMICE誘致の促進に1億6300万円を計上し、国際会議の開催を観光政策推進に結び付けていくとした。
③について、2年度観光庁予算では訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業に54億1200億円を計上したほか、東

北観光復興対策交付金として20億9400万円を計上し、東北地方の風評被害払拭や自治体による取り組みが支援される。
(2) 魅力ある観光地域づくりの促進
滞在型観光を促進するため、観光圏整備法に基づく各種取組の充実強化などを要望。

2年度観光庁予算では、地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での体験滞在の満足度向上として、観光地域づくり法人(DMO)の改革7億4000万円などが計上された。

【訂正】

本紙第2121号5面記事「1段目28行目」「①について」、2段目6行目「②について」とあるのは、1段目28行目「①②について」の誤りでした。お詫びして訂正します。

新庁舎落成



島原市役所新庁舎
(写真提供=島原市)



議場
(同左)

▽島原市(長崎県)
〒855-8555
島原市上の町537
☎0957-62-8027
FAX 0957-64-6588
議会フロアは4階。議場をはじめ、十分に議機能が発揮できる空間を確保し、市民にとって傍聴しやすく開かれた空間を目指しており、傍聴席は、車いすでの利用も可能な構造となっている。



士別市役所新庁舎
(写真提供=士別市)

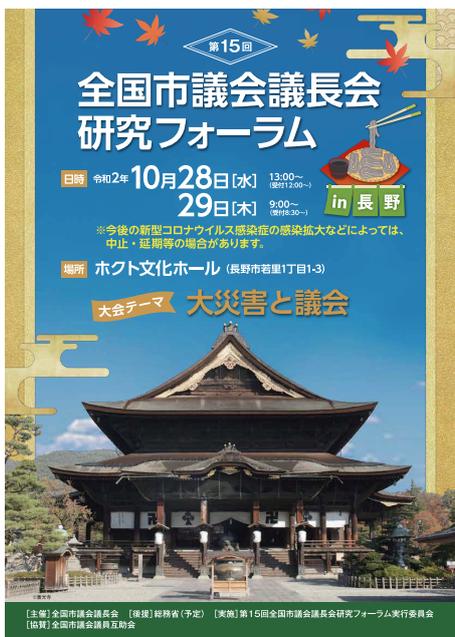


議場
(同左)

▽士別市(北海道)
〒095-8686
士別市東6条4-1
☎0165-23-3009
FAX 0165-29-2310
議会フロアは3階。議場は床に段差のないフラットな構造を採用、机や椅子などの什器を可動型にすることで開放的な空間を生み出せるようにした。市議会の閉会中には講演会場や会議室などとして多目的に活用できる。

議会人事

- | | | | |
|----------------|-----------------|--------------------|----------------|
| ▽副議長 | ▽議長 | ▽赤穂 | ▽富田林 |
| ▽洲本 先田正一(3.24) | ▽洲本 柳川真一(3.24) | ▽養父 奥藤隆裕(4.16) | ▽山内浩司(4.1) |
| ▽南陽 船山利美(4.6) | ▽南陽 高橋 篤(4.6) | ▽武雄 荒田幹夫(4.16) | ▽高橋一彦(4.1) |
| ▽東海 川崎 一(4.9) | ▽東海 田中雅章(4.9) | ▽大田(島根) 末藤正幸(4.16) | ▽吉田正彦(4.1) |
| ▽豊前 郡司掛八千代 | ▽豊前 丸丸裕和(4.10) | ▽大田(島根) 月森和弘 | ▽吉住忠明(4.1) |
| ▽北上 梅木 忍(4.13) | ▽北上 八重樫七郎(4.13) | ▽坂戸 森田文明(4.21) | ▽増田健造 |
| ▽逗子 匂坂祐二(4.13) | ▽逗子 丸山治章(4.13) | ▽丸亀 川田匡文(4.21) | ▽伊勢崎 大山 宝(4.1) |
| ▽伊賀 森川 徹(4.14) | ▽伊賀 近森正利(4.14) | ▽志木 西川和男(4.23) | ▽所沢 栗原祐治(4.1) |
| ▽郡上 森藤文男(4.15) | ▽郡上 山川直保(4.15) | ▽神埼 原口ひさよ(4.23) | ▽本庄 境野 淳(4.1) |
| | ▽赤穂 竹内友江(4.16) | ▽上田 半田大介(4.27) | ▽東松山 山下弘樹(4.1) |
| | ▽武雄 山口昌宏(4.16) | ▽南房総 峯 隆司(4.27) | ▽新座 細沼伊左夫(4.1) |
| | ▽大田(島根) 松村信之 | ▽日光 小久保光雄(4.28) | ▽幸手 杉田和洋(4.1) |
| | | ▽香芝 芦高清友(4.28) | ▽ふじみ野 原田一也 |
| | | ▽豊橋 松崎正尚(4.30) | |
| | | ▽関 足立将裕(5.1) | |
| | | ▽小松島 吉見勝之(5.1) | |
| | | ▽事務局長 | |
| | | ▽日光 江藤 隆(31.4.1) | |
| | | ▽北見 武田嘉憲(4.1) | |
| | | ▽網走 武田浩一(4.1) | |
| | | ▽登別 梅田秀人(4.1) | |
| | | ▽伊達(北海道) 鈴木俊仁 | |
| | | ▽黒石 成田浩基(4.1) | |
| | | ▽石巻 今野善浩(4.1) | |
| | | ▽白石 山家英男(4.1) | |
| | | ▽多賀城 鎌田洋志(4.1) | |
| | | ▽男鹿 岩谷一徳(4.1) | |
| | | ▽湯上 鈴木健二(4.1) | |
| | | ▽魚沼 佐藤竜郎(4.1) | |
| | | ▽小矢部 坂田 力(4.1) | |
| | | ▽上田 中村 史(4.1) | |
| | | ▽岡谷 中村良則(4.1) | |
| | | ▽渋谷 伴 秀樹(4.1) | |
| | | ▽杉並 渡辺幸一(4.1) | |
| | | ▽海老名 小澤孝夫(4.1) | |
| | | ▽枚方 浄内俊仁(4.1) | |
| | | ▽守口 小浜利彦(4.1) | |
| | | ▽東大阪 今西弘史(4.1) | |
| | | ▽海津 長谷川誠(4.1) | |
| | | ▽本巢 棚橋輝英(4.1) | |
| | | ▽山県 成瀬敏和(4.1) | |
| | | ▽土岐 田中祐子(4.1) | |
| | | ▽鈴鹿 高崎英城(4.1) | |
| | | ▽日進 松岡浩二(4.1) | |
| | | ▽津 近藤香織(4.1) | |
| | | ▽津島 加藤正喜(4.1) | |
| | | ▽御殿場 鈴木秋広(4.1) | |
| | | ▽島田 北川博美(4.1) | |
| | | ▽沼津 柴田章義(4.1) | |
| | | ▽沼津 加藤浩史(4.1) | |
| | | ▽大網白里 岡部一男 | |
| | | ▽千葉 深山秀文(4.1) | |
| | | ▽市川 川島 智(4.1) | |
| | | ▽市原 佐久間就紀(4.1) | |
| | | ▽浦安 山崎勝己(4.1) | |
| | | ▽袖ヶ浦 今井辰夫(4.1) | |
| | | ▽富里 加藤浩史(4.1) | |
| | | ▽阿波 猪尾 正(4.1) | |
| | | ▽四国中央 東澤 博 | |
| | | ▽鳴門 尾山邦彦(4.1) | |
| | | ▽阿南 米澤栄作(4.1) | |
| | | ▽吉野川 倉野克省(4.1) | |
| | | ▽井上 理(4.1) | |
| | | ▽柳井 宮本忠明(4.1) | |
| | | ▽山陽小野田 | |
| | | ▽大和高田 中筋吉洋(4.1) | |
| | | ▽天理 田中義久(4.1) | |
| | | ▽鳥取 敷内康裕(4.1) | |
| | | ▽米子 森山 武(4.1) | |
| | | ▽広島 松下 強(4.1) | |
| | | ▽福山 石田芳文(4.1) | |
| | | ▽柳井 惠木朱美(4.1) | |
| | | ▽山陽小野田 宮本忠明(4.1) | |
| | | ▽安芸 佐藤暢晃(4.1) | |
| | | ▽福岡 藤田英隆(4.1) | |
| | | ▽飯塚 石松美久(4.1) | |
| | | ▽田川 野島豊治(4.1) | |
| | | ▽筑後 中村美彩(4.1) | |
| | | ▽行橋 松尾一樹(4.1) | |
| | | ▽宗像 吉川弘達(4.1) | |
| | | ▽唐津 青山泰三(4.1) | |
| | | ▽松浦 岡 正文(4.1) | |
| | | ▽水俣 坂本禎一(4.1) | |
| | | ▽日田 佐々木敏孝(4.1) | |
| | | ▽由布 馬見塚暁治(4.1) | |
| | | ▽南さつま 出原勝博 | |
| | | ▽松本 平林 泉(4.15) | |



開催のご案内

本会研究フォーラム

「大災害と議会」

10月 長野市開催

本会は第15回研究フォーラムを10月28、29の両日、長野県長野市のホクト文化ホールで開催します。

近年、日本は「大災害時代」を迎えていると言われ、災害が頻発・激甚化し、南海トラフ巨大地震等の発災も懸念されているという状況であります。

このような中、昨年台風19号の被災地である

長野市で開催することを踏まえ、「大災害と議会」をテーマとしました。大災害に対しては、地域一丸となって備えることが重要であり、地域に根差して活動する個々の議員と、議員により構成される議会もまた、大きな役割を果たすことが期待されています。

そこで、第15回研究フォーラムでは、大災害時代における議会と議員

の役割について、地域コミュニティの問題も視野に入れながら、2日間にわたって開催します。

【お問い合わせ】

参加申し込み等詳細につきましては、7月下旬にご案内します。企画議事部

033326212303

第15回研究フォーラム 開催に当たって

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、一時、全道府県に出されていた緊急事態宣言が5月25日、全面的に解除されました。これに伴い、政府は基本的対処方針を改定。業種ごとに策定される感染予防ガイドライン等の実践を前提に、外出自粛や施設の使用制限要請を緩和しつつ、社会経済の活動レベルを段階的に引き上げていくとしたところであります。

そこで、本会では長野市で開催予定の第15回研究フォーラムにつきましても政府の対応方針に基づき、所定の予防措置を取ることが前提に開催することと致しました。ただし、今後、国や長野県、長野市で新たな方針が示された場合や、感染状況の変化次第では、中止も含めて変更の可能性もありますので、あらかじめご了承いただきますようお願い申し上げます。

お知らせ
全国市議会旬報
6月25日付第2124号は合併号とし、7月5日付2124・5号として発行します。

プログラム

第1日目 10月28日(水)

- 12:00 開場・受付
- 13:00 開会式
- 13:20 第1部 基調講演
玄侑 宗久 作家・臨済宗福聚寺住職
「災害と自然と人間の暮らし」(予定)
- 14:20 休憩
- 14:40 第2部 パネルディスカッション
「大災害と議会」(予定)

コーディネーター

田村 秀 長野県立大学グローバルマネジメント学部教授

パネリスト

名和田 是彦 法政大学法学部教授
阪本 真由美 兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科教授

所澤 新一郎 共同通信編集局企画委員 兼気象・災害取材チーム長

小泉 栄正 長野市議会議長

- 16:40 次期開催地挨拶
- 16:50 終了
- 17:30 第3部 意見交換会
【会場：ホテルメトロポリタン長野】
- 18:30 終了

第2日目 10月29日(木)

- 8:30 開場・受付
- 9:00 第4部 課題討議
「大災害と議会」(予定)

コーディネーター

鍵屋 一 跡見学園女子大学教授
事例報告者 4市(予定)